

行政評価に対する意見等

資料3

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方	担当課
1	1	7 二次評価	学習者用端末の活用は、コロナウイルス感染症などの新興感染症罹患による登校制限や、登校困難児童等を含めた学習機会の提供に今後ますます期待される場所であると思います。今後の取り組みとして、保護者から家庭内でのタブレット活用の現状など、意見を聴取していくことが必要かと思えます。	家庭内でのタブレット活用の現状について、保護者や児童生徒にアンケート調査を年2回実施しました。アンケートでは、「学習用ソフトウェアを使って、友達の考えなどから自分の考えをより深められる」という設問に8割の生徒が「そう思う」と答えるなど、生徒、保護者から一定の評価を得ています。現状の把握に努めています。また、2021年度についても年2回のアンケートを予定しており、引き続き意見を聞きながら効果的な活用へ繋げていきたいと考えています。	学校教育課 (教)総務課
2	2	2 取組状況	全国的に外国人児童生徒に対する学習指導の難しさが課題となっているが、本市の状況はどのようなのでしょうか。日本語の会話力、理解度(どの程度の期間で日常支障なく生活できるようになるのか等)について、お聞きしたいです。	本市の日本語指導では、対象児童生徒を学級から取り出し、個別に指導することを基本としています。まずは学校の生活に適応し、周囲とのコミュニケーションを取れるようにすることを指導の第一目標とし、学級での授業に参加してもらえるよう支援しています。一般的に、生活言語の習得には1～2年、学習言語の場合は5～10年かかると言われています。	総合教育プラ ザ 学校教育課
3	2	2 取組状況	幼児教育での個に応じた教育の推進には、アドバイザーや「めぶく～幼児の育ち」の利用のほか、保育士等の加配が不可欠と考えます。	幼児教育での個に応じた教育の推進に当たり、状況に応じて保育士等を加配することの必要性は認識しています。そのため、国や県の補助制度をはじめ、市としても職員を加配して行う事業に対して補助を行っているところです。このような支援を通じて、施設運営者が適切な職員配置ができるように努めていきたいと考えています。	子育て施設課
4	4	2 取組状況	教職員の負担軽減に学習用端末や公務補助員が貢献していると記載されていますが、勤務時間数が具体的にどの程度縮減できたという統計はあるのでしょうか。	学校へのアンケート等により、学習用端末に各種通信やチラシを配付したり、教職員の業務補助を行う校務補助員を配置したりするほか、教科指導講師や部活動支援員等様々な取組を組み合わせることで、県が管理する勤務管理上の教職員の勤務時間の縮減が図られていることが分かりました。しかし、現在のところ、学習者用端末や公務補助員のみ効果として勤務時間がどの程度縮減できたかについての把握はしておりません。	学校教育課 (教)総務課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
5	4	2 取組状況	重点事業名に「学校・園づくりの推進」とあるのに幼児教育に関するものがないのはおかしいと思います。	幼児教育に関する部分は現在、重点事業No2「個に応じた教育の推進」において、幼児教育推進にかかる取り組みを個別事業として位置付けています。また、重点事業No13「就学前の子どもの預け先の確保」では、民間保育園及び認定こども園計47施設を対象として支援員を配置するための補助を行いました。いただいたご意見について、今後、計画の改定時等や事業の組立時にご指摘いただいた視点を反映できるよう検討いたします。	政策推進課
6	4	2 取組状況	③青少年支援事業について、取組割合をもとに評価しているが、実際に解決または改善した割合は把握していますか。「登校」にこだわり過ぎず、ICTの活用等、学習形態自体の多様化も必要ではないでしょうか。	2021年度は1年間で約500件の事案に対応しました。不登校や虐待など内容が複雑な事案も多く、学校や関係機関と連携して、継続的に対応していることから、解決・改善した割合は把握していません。ICTの活用について、一人一台端末を活用した個別支援など多様な機会の確保に努めています。	青少年課 学校教育課 (教)総務課
7	4	2 取組状況	GIGAスクールに関して教職員の負担軽減に繋がっている事がアンケートから分かったことは良いが、生徒や保護者からのアンケートは実施しているか確認したいです。また利用者側からの意見でどのような課題があるか確認はできているでしょうか。それに対する施策はあるでしょうか。	GIGAスクールに関するアンケートは教職員のみでなく、保護者や児童生徒に対して年2回実施しています。アンケートでは、「学習用ソフトウェアを使って、友達の考えなどから自分の考えをより深められる」という設問に8割の生徒が「そう思う」という答えなどがありました。アンケート結果から見られる成果や課題を前橋市教育情報システム利活用推進委員会で確認し、その下部部会で課題解決に向けた取り組みを検討しています。	学校教育課 (教)総務課
8	4	5 課題と今後の方向性	前橋市の不登校者は増加しているとあるが現在前橋市には不登校者は何名いて、全体に対するパーセンテージは近年どのように推移しているのでしょうか。今後の対策についてはどのようなことをお考えでしょうか。	前橋市における不登校児童生徒は2021年度には593人、全体に占める割合(出現率)は2012年度の約1%から2021年度では約2.5%となり増加傾向が続いています。今後は教育支援教室の拡充や一人一台端末を活用した個別支援、民間施設との合同行事の実施など、多様な支援機会の確保を図っていきます。	青少年課 学校教育課
9	6	2 取組状況	民間講師の活躍の場の拡大として、市としてYouTube講座を支援する設備や体制はあるでしょうか。スマホ等のデジタル機器を保有し取り扱い可能であることが前提とされる施策も増加しているが、行政によるスマホ講座等のフォローは行われているのでしょうか(市民講座として開催している等)。	Youtube講座支援について、2021年度に生涯学習課においてノートパソコン2台及びカメラ、マイクなどの周辺機器を整備し、2022年6月には各公民館・各コミセンにおいてWi-fi環境を整備しております。また、スマホ等のデジタル機器に不慣れな市民を対象とした公民館講座(スマホ操作研修講座)を開設し、市内各公民館で実施しています(講座開催数50回、参加者822人)。	生涯学習課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
10	7	7 二次評価	一次評価は、A、B、Bであり、目標値も達成しています。それに対して、二次評価がCとなっており、その理由がそもそも事業の設計にない観点になっている様子が見えます。2021年度の評価と今後の取組への期待は、分けて考えるべきではないでしょうか。	成果指標を設定した際には、里山学校事業において地域的な広がりを作りながら参加者の満足度も向上させることを想定していました。ご指摘いただいたとおり、単年度の取組にかかる評価という部分もございますが、過去数年間、地域的な広がりを作り出せていない点からC評価といたしました。	政策推進課
11	10	2 取組状況	不妊・不育症治療費助成事業への積極的な取組については、今後の市の存続にも関わる部分であり、評価できます。	2022年度から不妊・不育症治療の保険適用に伴う国の助成廃止に合わせ、市独自の助成制度を創設しました。今後も助成を継続しながら、制度の在り方や助成金額等について検討していきます。	子育て支援課
12	13	2 取組状況	AIによる入所判定を行っている自治体が増えていると聞いていますが、本市はどうなのでしょう。	入所審査に際しては、OCRやRPAを活用したICT化を進めています。AIの導入はしていません。	子育て施設課
13	15	5 課題と今後の方向性	複雑・複合化する課題に対応するためには、地域包括支援センターと民間の事業者との連携も必要になると思われるが、取組事例はありますか。	各地域包括支援センターでは地域ケア会議を開催し、地域における課題の抽出に努めています。抽出された課題を積み上げ、その解決方法を検討していますが、その一つとして、桂萱地区を中心にウエルシア、マルエ、モスバーガーなどの企業と連携し、地域住民向けのサロンやカフェの開催、居場所づくり、認知症患者の情報共有、総合的な相談対応などに取り組んでいます。	長寿包括ケア課
14	17	7 二次評価	障害者雇用率が上昇していることは評価に値するが、法定雇用率を下回っているのに、B評価としてよいのでしょうか。最終的には、Cとなっているものの、成果指標でBというのは、現状を許容していると捉えられてしまわないでしょうか。	成果指標は、3項目すべて目標を下回っていますが、達成率に応じ配点を行ったところ、機械的にB評価となります。ご指摘のとおり、法定雇用率を下回っているという現状を鑑み、二次評価で補正し、C評価としました。	政策推進課
15	17	2 取組状況	②相談支援事業について、協議の中に市内の事業者は含まれていますか。	前橋市自立支援協議会の地域生活支援拠点部会の構成メンバーは、市内の相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、医療関係者、障害者等及びその家族団体の代表者、民生委員等です。意見が一極集中しないよう、多職種の関係者・関係機関から委員を選出し、「安心ネットまえばし」の機能充実のための協議を行っています。	障害福祉課

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方	担当課
16	21	5 課題と今後の方向性	「倒産件数」の対象は法人のみと思われるが、個人事業についてはどの程度把握していますか。	「倒産件数」は特に産業界に影響が大きいと考えられる、法人かつ負債総額1,000万円以上のものを対象としています。個人事業主については、把握できておりません。	産業政策課
17	22	5 課題と今後の方向性	公庫においてもスタートアップ企業への支援を重要視しています。地元根差した起業に加え、地域経済を牽引するような、いわゆるユニコーン企業の育成も課題の一つと認識していますが、今後の県都前橋の方針として、ユニコーン企業の育成を目標化することが可能か検討の一案として提示いたします。	本市においてはスタートアップ企業全体への支援を行っていく中で、地域経済を牽引する企業の育成も重視して取り組んでいきます。スタートアップ企業が迅速かつ大きく育つためには、支援体制の充実など環境整備も必要であるため、本市のみならず支援機関等と連携を行いながら進めていきたいと考えています。	産業政策課
18	23	2 取組状況	産業団地造成による従来型の企業誘致のみならず、デジタル田園都市国家構想の認定を生かしたIT企業等の誘致を積極的に推進していただきたいと思っております。	デジタル田園都市国家構想の認定は、新たな本市の強みや特徴になると考えています。市街化調整区域における開発においても、先端技術が応用されていると認められる業種については、産業振興にかかわる施設として、開発提案基準に盛り込んでいます。IT企業等も含む、幅広い業種・業態について、工業系未利用地の活用等による手法も用いながら、誘致活動を行っていきたくと考えています。	産業政策課
19	23	3 地域経営	公庫においても地域への企業誘致については、資金面で民間金融機関と協調しながら積極的な支援に参画を図りたい課題でもあります。企業進出時の情報共有、制度資金の紹介等について、積極的な関与が図れるような関係性を構築していきたいと考えています。	工場立地に関する支援メニューを作成していますので、別途お渡しします。なお、同メニューは、商工会議所が発行する会報誌「糸都」にも、毎年掲載しています。広告に関する新たなチャンネルがありましたら、ご紹介をお願いします。	産業政策課
20	24	2 取組状況	中小企業がDX推進を図るため人材育成を行おうとする場合、その研修費用が多額となるため、補助上限額の増額が望まれると考えます。	人財スキルアップ補助金については、今年度よりDX推進に係る人財育成費用が含まれる場合は補助上限を上乗せしています。DX推進に係る人財の育成は、事業者の生産性が高まることから、引き続き支援策等検討していきたいと考えています。	産業政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
21	25	2 取組状況	女性目線、女性を対象とした施策中心に見えるのですが、男性の意識改革については、どのような取り組みを行っているのでしょうか。	企業の経営者や人事労務担当者等を対象にした「仕事と育児/介護の両立支援セミナー」を開催したり、ホームページに「男女雇用機会均等法」「女性活躍推進法」等を掲載し、性別を問わず就業における制度の周知や意識改革を図っています。男女共同参画セミナーや情報誌「新樹」を通じて、男性の子育て・仕事、男女雇用格差等の情報提供などにより、男女共同参画の実現に向けた意識向上の働きかけを行っています。	産業政策課
22	25	全体	コロナ禍の悪影響の典型例といえます。このような社会状況が生じるときに、日頃の潜在的な課題が浮き彫りになった例といえるでしょう。大きく重要な課題であるという認識をもって取組を強化していただきたいです。	コロナ禍において事業が縮小傾向にありましたが、感染症対策を講じ徐々に通常体制に戻していきます。またWEBを活用した支援など女性が輝いて働けるよう、新たな支援策を研究していきます。	産業政策課
23	25	1 成果指標	他事業と比較してC評価が多いがどのような課題があるとお考えか確認したいです。また非正規雇用を希望する女性が多いと記載があるが、それは正規の求人が少ないからという事にはなっていないでしょうか？女性が安心して正規雇用される事ができる社会づくりに期待をしたいと思います。	2020年度から続いているコロナの影響で休校が続くなど、女性の家事・育児の増加や女性の雇用の場が奪われたことで、勤務時間に関して融通の利く非正規雇用を選択せざるを得ない女性が増加したと分析しています。この結果、成果指標である「女性の就職支援による正規雇用人数」の目標値を達成できなかったため、C評価としました。なお、行政評価シートの記載内容についても、この趣旨に沿って修正します。	産業政策課
24	25	7 二次評価	ジョブセンターまえばしの新規登録者数の減少幅が大きいことが気になります。コロナの影響だけではないかもしれません。新たな対応策があれば試案でも結構です、教えてください。	若者を対象としたWEB合同企業説明会を開催します。WEBを活用することで、市外在住者の市内就労を後押しし前橋での定住に繋げていきます。また、市内大学等にジョブセンターまえばしの周知を考えています。	産業政策課
25	25	5課題や今後の方向性	育児休業制度が無いと回答した企業の割合が6割。これを高めるための企業への働きかけや相談に対応して支援する新たな施策を望みます。男性の「育児休業を取りにくい」という声は年々大きくなっています。	育児休業制度がないと回答した企業が6割と高いが、これは小規模な企業からの回答が多かったことによるものと考えます。HPに制度の掲載や、「仕事と育児/介護の両立支援セミナー」を開催し周知を図っていますが、代替え要員の少ない小規模な事業者でも制度が整えられるように、県や関係機関と連携し育児休業制度等の周知を図っていこうと考えます。	産業政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
26	26	7 二次評価	インキュベーションオフィスの入居率が2020年度の82%から2021年度36%と急減しているのは新型コロナの影響でしょうか。どのようなことが要因として挙げられると考えているのか伺います。	入居率の減少は、働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響によって在宅ワーク等の需要が増え、オフィスの需要が低下したためと考えています。2022年8月現在では、入居者は10人であり、入居率は回復しています。空室が出た場合は、速やかに本市ホームページなどで周知するとともに、創業相談などで希望者がいる場合は積極的に入居の案内をしています。	産業政策課
27	26	5 課題と今後の方向性	インキュベーションオフィスの入居率減少が著しいが、原因は把握していますか。また、現在どのような対策を行っていますか。		産業政策課
28	26	3 地域経営	公庫は従前より創業に対して積極的な支援を行っているところですが、前橋市とは「まえばし創業支援ネットワーク」において緊密な協力関係を築かせていただいておりますことを、改めて感謝申し上げます。今年度も11月に予定しているワンストップの相談会に参加するほか、セミナー開催や講師の派遣、情報提供等、創業支援に関して幅広く連携していきたいと考えております。	「まえばし創業支援ネットワーク」は本市創業支援において、欠かすことのできない枠組みであり、各構成団体の皆様には創業者のためにご協力いただき感謝を申し上げます。本ネットワークの事業であるよろず相談会実施のほか、本年度新規の短期集中型創業支援プログラム等各種事業にて常に連携を図っていきたいと考えています。	産業政策課
29	26	5 課題と今後の方向性	創業の実現性を向上させる取り組みとして短期集中型創業支援プログラムに注目しております。今後の方向性に明記してはいかがでしょうか。	創業の実現性を高める取り組みは初の試みであり、2022年度の実施状況を踏まえて、創業支援事業の柱として確立し、今後の方向性に明記していきたいと考えています。	産業政策課
30	27	2 取組状況	新規就農者が増加傾向なのは喜ばしいことと思います。そこで、新規就農者の状況(年齢、就業の経歴、就農後の営農状況等)の傾向について伺います。	2021年度の実績は以下のとおりとなります。 年齢：10代…1名、20代…6名、30代…5名、40代…5名、50代…4名の計21名。平均年齢は37.1歳。 経歴：Uターン就農が8名、新規学卒が2名、研修後5名、その他6名(新規参入、1ターン等) 営農状況：野菜が17名、米麦2名、畜産が1名、果樹が1名。 2022年度は、22人が新規就農者となりました。平均年齢は36.7歳で、内訳としては、10代が1名、20代が6名、30代が6名、40代が5名、50代が4名です。経歴としては、Uターン就農が11名、新規学卒が2名、新規参入が9名です。また、営農状況としては、野菜が17名、畜産が3名、果樹が2名です。	農政課 農業委員会事務局

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方	担当課
31	27	5 課題と今 後の方向性	<p>各種新規就農者対策事業が新規就農者の着実な増加に結び付いており、市の取組みに敬意を表します。日本公庫においても新規就農希望者に対する制度資金(青年等就農資金)の融資を積極的に行っており、今後も市やJAと連携しながら新規就農支援に取り組んでまいります。</p> <p>一方で、自己資金が乏しい新規就農者の初期負担軽減には、補助金による支援が極めて有効です。補助の対象が特定作目に限られているため拡大してほしいとの声を伺うことがあります。いかがお考えでしょうか。</p>	<p>新規就農希望者には、JA前橋市、市農業委員会、県等と連携して就農に向けた相談会を実施し、農業の担い手育成を図っています。</p> <p>また、就農にあたり、機械等の一部購入費補助を行い、営農支援を行っています。</p> <p>更に、青年等就農計画の策定による「認定新規就農者」認定制度を促進しており、認定を受けた農業者は、国、県及び市の補助事業や無利子の融資を申請することが可能となります。</p> <p>今後、新規就農者支援に対し、県へ補助対象作目の拡充を要望したいと考えています。</p>	農政課 農業委員会事務局
32	27	5 課題と今 後の方向性	<p>「貸したい農地及び空きハウスの情報収集」は新規就農や新規参入の促進に資するものと考えます。</p> <p>農地の賃貸借については、県農地中間管理機構やJAとの連携、役割分担があると思いますが、具体的にどのように行っているのでしょうか。</p> <p>また、空きハウス等農地以外の農業用資産については、情報収集に加えてマッチングの仕組みがあれば有効に機能すると思いますが、どのようにお考えでしょうか。</p>	<p>(農地中間管理機構・JAとの連携、役割分担)</p> <p>農地の貸し手と借り手のマッチングについては、貸借の届出先であり、農地の地権者情報等を把握している農業委員会事務局が中心となって行っています。JA前橋市は農業者にとって身近な相談先として、依頼があった際には各地区の営農センターにおいて地域の貸し手・借り手の調整を行います。</p> <p>また、農地中間管理機構は農業委員会事務局やJAで集積した貸借設定の中間的受け皿としての役割があります。農地中間管理機構に農地の貸借についての相談があった場合は、農業委員会事務局と情報共有を行ない、マッチングを進めています。</p> <p>(農業用資産のマッチング)</p> <p>空きハウスは「農用地」として貸借の権利設定を農業委員会事務局で受け付けますが、トラクター等の農業用資産はその対象ではありません。しかし、農地のマッチングや遊休農地検討会などで担い手間の交流を図り、地域で協力できるような体制を考えます。</p>	農業委員会事務局 農政課

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方	担当課
33	27	全体	<p>新規就農者数が目標値を超え、施策全体の評価もA評価となっている点は評価すべきだと思いますが、現実の農村では高齢化、離農傾向が、それよりも遙かに進んでいる感が否めません。現実的な指標としては適当なのかもしれませんが、現在農業の担い手の平均年齢等を考えると、さらに高い目標を掲げて推進していかなければ、前橋市の農業は衰退していくと危惧しています。</p> <p>また、雇用就農の新規就農者には奨励金または励ます会への参加が認められていないことも 再考の余地があると考えます。農家の跡取りでない限り、全く新規で農業をするのは資本投資にお金がかかりすぎるので、まずは雇用就農で農業への適性を図るのは納得できます。農業を志す若者の意欲を維持するために奨励金等授与ならびに 新規就農者を励ます会に参加可能としてはいかがでしょうか。</p>	<p>「前橋市新規就農者奨励金交付要項」に定められている交付対象者の条件のひとつに「専業で農業に従事する個人経営主又は当該後継者」というものがあり、前橋市ではこの条件に基づいて奨励金及び激励会対象者を把握しています。</p> <p>しかし、担い手の高齢化が急速に進んでいることも事実なので、今後の雇用就農者への対応も含め、検討していきたいと思っています。</p>	農業委員会事務局
34	28	1 成果指標	<p>前橋市の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」において、担い手農家への農地集積率すなわち「効率的かつ安定的な農業経営が地域農地に占める面積シェアの目標」を「65%程度」(目標年は2030年)と意欲的な水準に設定しています。一方で、総合計画における目標値は40.29%(目標2024年度)(2021年度実績値は35.9%)となっており、目標年の違いはあるものの、相当の乖離があります。両者の目標はどのようなつながりがあるのでしょうか。</p>	<p>国は担い手農家に全農地面積の80%を集積するという目標を掲げています。一方、群馬県は66%(2030年)として、前橋市ではこれに準じて65%(2030年)としています。中山間地などの集積が難しいこともあり、総合計画においては現実的な目標値(2024年度:40.29%)を設定しています。次期総合計画の見直しの際は整合性を図れるよう進めていきたいと思っています。</p>	農政課 農業委員会事務局
35	29	5 課題と今後の方向性	<p>日本公庫では、例年、国産農産物や加工品の大規模展示商談会である「アグリフードEXPO」を開催しています。2021年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえリアル開催が中止(オンライン商談会のみ開催)となりましたが、今後の開催に際してはあらためてご案内いたしますので、赤城の恵ブランド認証品等の販路拡大の機会として是非、参加をご検討ください。</p>	<p>2021年度実施された「アグリフードEXPOオンライン」には、「赤城の恵ブランド推進協議会」として参加し、商談が成立した案件もありました。コロナ禍においては、オンラインでの商談会も赤城の恵ブランドのPRや販路拡大に繋がる効果があると思いますので、参加についても検討していきたいと思っています。</p>	農政課 農業委員会事務局

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
36	30	5課題	スローシティの趣旨の認知拡大が課題とありますが、市民への周知・広報が必要と思います。エリア内の住民が誇れること、また望むこと。その他地域の市民がエリア内で体験できること等。そもそものスローシティの理念も広くPRする必要があると思います。	市民への周知として、2021年度から写真を通して視覚的にスローシティの良さを伝える「スローシティ写真コンテスト」をSNS上で実施しました。2021年度は市広報や市HP、SNSなどにて周知するとともに、新聞やテレビなどのメディアに掲載された結果、約400人の方に参加いただきました。参加者からは、「スローシティということコンテストで初めて知った」「改めて前橋市の自然や街並みに感動した」という声を聞くことができました。エリア内の住民が誇れること、また望むことや体験できることを定期的に発信し、引き続き、スローシティの理念を広く周知していきます。	観光政策課
37	31	3 地域経営	アーツ前橋については展示の縮小を余儀なくされている事は理解しているが、アーツ前橋がこれまで築いてきた地域との連携プロジェクトがすべて止まっている事は市民にとって非常に残念であります。地域連携は予算が無くても可能なはずであるが、それすらできていないのはなぜなのか確認したいです。来場者数を目標にするのではなく、地域との連帯を深めることで地域に愛される市民の教養の拠り所となるような文化施設本来の役割を取り戻すことに期待します。	アーツ前橋は3か月の休館期間がありましたが、企画展などは開催しました。また、アーツ前橋は、市内・まちなかの芸術文化交流拠点として地域連携が重要であると認識していますので、馬場川プロジェクトなど最新のまちなかの動きとの連携や、展覧会と連動したワークショップ、ギャラリーツアー、アウトリーチなど、現状予算の中で最大限工夫をしながら、地域との連携を進めています。	文化国際課
38	33	2 取組状況	個別事業②空き家対策事業について、市内における空き家全体の件数に対して、空き家バンクへの登録件数が極端に少ないと感じます。また、建物自体は取り壊し、土地として売り出す等の対策は行っていますか。	これまでの空き家対策は、特定空き家の対応が中心でしたが、空き家バンクの立ち上げに当たり、活用できる空き家ということに重きを置き、掲載する物件を厳選しています。前橋市では2階建ての一戸建て住宅が東京のワンルームマンションの値段で借りられるという値ごろ感が伝わるよう、見本として掲載している側面もあります。また、土地や建物は、所有権を持つ人の財産になりますので、建物を取り壊し、土地として売り出すことは今のところ行っておりません。	建築住宅課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
39	33	1 成果指標	2021年度の実績値が目標値に対して大幅に達成していることを鑑みて、今後の目標値の見直しを行ってはどうでしょうか。2022年度現在までの進捗状況を確認したいです。人口減少の加速と既存ストックのアンバランスを考えると今後も空き家が増加し続ける事は避けようのない事実であるが、前橋市として今後この段階まで空き家対策に予算付けをしていくのかロードマップのような計画はあるのか確認したいです。また、長期的に見て将来の空き家をこれ以上生み出さないような、例えば新築計画に対する制限的な構想はあるのか確認したいです。	目標値に関しては、これまでの実績や2022年度中の推移を踏まえて、必要に応じて検討したいと思います。なお、2022年8月25日時点での実績は36人です。また、空き家には特定空き家など迷惑施設としての側面と、活用可能な空き家という受け皿としての側面があります。新築の規制は難しいですが、空き家を有効に活用する視点が本市が目指すべきビジョンであると考えています。	観光政策課 建築住宅課
40	34	2 取組状況	若者の定着促進を図るためには、大学生以前の早い段階(中高生)において市内で暮らし続けるイメージを持ってもらうことが必要ではないかと考えます。産業経済部門や教育委員会が連携し、市内企業を知ってもらう機会を増やすことも必要かと思えます。	ご指摘のとおり、早い段階で市内企業を知ってもらう機会を持つことが重要であり、2021年11月に市内企業31か所で市立前橋高校の1年生を対象としたフィールドスタディプログラム(インターンシップ事業)を行いました。今後は、対象の高校を増やせるよう、取組の効果を伝えていきたいと考えています。	政策推進課
41	34	全体	確かに、劇的な前進は見られません。成果指標でも、転出超過は減少しているが、まだ転出が超過していることに変わりはありません。また、市内企業就職率については減少しているのが事実です。この地方創生にとって喫緊の課題に対して、予算規模があまりにも小さいと感じざるを得ません。	若者定着は、この事業だけでなく、雇用の創出や住宅政策など、全体の組み立ての中でやっていく必要があります。また、転出の抑制を図るとともに、転出した後でも、帰ってこられるような環境の整備や、魅力の創出など併せて進めていく必要があると考えています。	政策推進課
42	34	5 課題と今後の方向性	個別事業②前橋市を選択してもらえる施策づくりについて、大学政策が理系重視型となり、理系シフトの学部・大学院づくりが行われています。理系専攻学生が地域に留まるかは大学人として関心を持って見ております。理系専攻の学生が前橋市内企業等に就職先があるのか、各大学のキャリアサポートや就職説明会に情報提供するようにはしていただきたいと思えます。(理系専攻学生は県内に就職先がなければ、東京の企業に流出していくと思われます)	市内の理系専攻の学生に対する情報提供については、現状では「ジョブセンターまえばし」を通して、理系専攻学生に限らず、市内企業等の就職先の情報提供をしています。また、技術系の企業から相談があったときは、前橋工科大を案内するなど、個別に対応をしています。全体的な仕組みは今後検討していきたいと考えています。	政策推進課 産業政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
43	34	2 取組状況	インターンシップ事業について、地元の高校生だけでなく、現在県外にいる大学生等に向けた取り組みは行っていますか。	前橋市インターンシップ実施要綱に基づき、県内外を問わず、大学院、大学、短期大学及び高等専門学校等の学生を対象に実施しています。コロナ禍で2020年度、2021年度は未実施でしたが、2022年度は、技術職を対象としたインターンシップを実施しました。今後は初めての試みとして、事務職を対象としたオンラインインターンシップを実施する予定です。	職員課 政策推進課
44	34	7 二次評価	若者が市外へ転出してしまう理由は概ね想像通りであるが、一方で若者にとって地元企業へ就職する事の利点とはどのようなものなのか、地元へ残りいきいきと活躍している若者の生の声を集めているのか確認したいです。また、その声はどのようなものか確認したいです。	地元企業に就職する利点は、生まれ育った地元に貢献できることです。 市が事務局を務める「めぶく。プラットフォーム前橋」では、2021年度に、市内5大学の共同パンフレット及び共同PR動画を作成しています。このなかで各大学を卒業後、市内で就職した若者6名にインタビューを行っており、地元で学び、地元で就職する魅力を語ってもらっています。このパンフレット及びPR動画は、市内の12高校及び23中学校あてにデータ配信するとともに、パンフレットの実物についても各学校や公共施設等に配布し、情報発信に努めました。 ◆共同PR動画 https://youtu.be/gNL4vKtW7GU	政策推進課 産業政策課 未来政策課
45	35	活動指標	外国人との意見交換・情報共有について、どの程度の実態把握ができたのか具体的に知りたいです。どの地域のどんな企業に多く就労しているのでしょうか。	技能実習生の就労先については、県をはじめ関係機関と情報交換をしていますが、なかなか実態がつかめていません。このため、外国人を雇用している企業の担当者に個別にヒアリングを行ったほか、企業で働いている外国人の話聞くなどして、実態把握に努めているところです。	文化国際課
46	35	取り組み状況	個別事業②外国人住民支援事業について、オンラインでの日本語教室ができない理由は、対面希望が多いからと書いてあります。オンラインでも対面で可能だと思いますがいかがでしょうか。	日本語教室参加者からは、対面で授業に参加した方が講師にも質問しやすく、参加者同士でも意見交換がしやすいとの意見をいただいています。 しかし、オンラインでも対面で授業は可能であり、どこからでも参加できるなどメリットもあるため、他市の事例も参考にしながら、オンラインでの日本語教室開催の可能性について検討していきたいと考えています。	文化国際課

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方	担当課
47	36	5 課題と今後の方向性	連携協定が具体的な事業に繋がらないと記載があるが、その課題はどのようなものか認識を確認したいです。その解決のために今後取り組む計画があれば確認したいです。	包括連携協定締結事業者とは年間85件の取り組み実績があります。包括連携協定は個別協定が発展した流れが多く、基礎的な連携はできていますが、新しい事業も組み立ててみたいということで意見交換をしているところです。 新規事業化にはなかなか至らないところがありますが、引き続き連携をとりながら進めていきたいと考えています。	政策推進課
48	37	2 取組状況	回覧板が回ってこない地域(世帯)では、地元のイベントすら把握が難しいです。SNS等を利用して、もっと気軽に地元の情報を得られるようにしてほしいです。	観光政策課では、前橋市シティプロモーションTwitter、観光政策課Instagram等のSNSを積極的に活用し、イベント情報や観光情報等、市民が知りたい情報をリアルタイムで発信しています。2022度から高校生学習室の高校生新聞とも連携を始めました。SNSの活用頻度が高い若い世代の方々をはじめ、多くの方に地域のイベント情報を含めた本市の魅力ある情報が届くよう、様々な媒体での発信を今後も続けていきます。 また、市内284自治会では、加入世帯に対して回覧板により情報等を周知しています。現在、自治会への加入率は約86%であり、未加入世帯に対する加入について推進しているところです。なお、自治会等の地域の団体が主体となって行っている行事の周知については、主催者の判断でお願いしています。	観光政策課 生活課
49	37	全体	前橋らしさの創出が重点テーマとなっているが、「前橋らしさ」とはどういうものと位置付けているか確認したいです。	総合計画では、「市民一人ひとりが個性と能力を生かし、個々に輝くことにより新しい前橋らしさを創造するまち」を目指すまちなかの姿としています。一方で、本市を象徴するアイコンを一つとっても絞り切れていないところがあり、「前橋らしさ」はなかなか定まっていません。 市民参加による事業を進めていく中で作り上げていくという意味も含めて重点テーマで掲げています。	政策推進課 観光政策課
50	38	5 課題と今後の方向性	まちなかの人口の増減、消費額の増減、市の税収への影響など、具体的な数値が成果として見えると、より分かりやすいのではないのでしょうか。通行量は、イベント開催、店舗開店等で、その時だけ増加することもあり得るのではないのでしょうか。	まちなかの魅力度は多様な視点から評価すべきと考えておりますが、現時点ではその中でも分かりやすい「通行量」を評価項目としています。ただ、ご指摘のとおり、ピンポイントの通行量では一時的な要因による影響も大きいので、定量的な集計で捕捉するなど検討を進めていきたいと考えています。	にぎわい商業課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
51	38	7 二次評価	まちづくりにおけるSIBは全国初の取り組みであり多くの注目を集めているため確認したいのですが、前橋のSIBでのKPIはどのようなものでしょうか。まちづくりの達成は数値化が難しい為、KPIの設定が非常に難しいことが全国でSIBを導入できない大きな課題のようです。前橋ではどのようにしてKPIの設定をしたのか確認したいです。	KPIについては、馬場川エリア内の歩行者通行量(1ヶ月あたり)を設定しており、現況40,248人を基準として増加数に応じてAからDの4段階で評価するものです。また、補足的な評価項目としまして、来場者の消費額、滞在時間、笑顔など、アンケートやAIカメラ等による計測からデータ蓄積・検証等を実施し、短期的ではなく、長期的にエリア価値の創出に努めていきたいと考えています。	市街地整備課
52	38	全体	まちなかの取り組みはめづいており、すばらしい成果があがっています。まちなかへの移動手段の確保方策について、記述すべきではないかと考えます。	総合計画「第5章4. 魅力的なまちづくりの推進」の中では、まちなかへの移動手段の確保についての記述がございませんが、ご指摘の通り重要な視点であると考えておりますので、「第6章2. 交通ネットワークの充実」においてNo.44公共交通、No.45自転車利用、No.46道路環境整備に関する重点事業を位置づけ取り組んでいます。今後も各種施策が連携したまちづくりを進めていきます。	市街地整備課 にぎわい商業課
53	39	5 課題と今後の方向性	「財政的な課題」を強調しているが、再開発を核として、どのようにまちづくりを展開していくのかを、記述すべきではないかと思えます。	再開発事業にあたっては、JR前橋駅北口地区における交通施策や災害対策のように、他の施策や民間の取り組みと具体的な連携を図ることで、効果的なまちづくりに繋げられるよう進めていきます。	市街地整備課
54	41	5課題	記載されているとおり、集約型の都市構造とするためには調整区域の開発要件見直し、高齢化が著しい中心市街地外側への居住促進が望まれます。現在の検討状況を教えてください。	集約型の都市構造を実現するためには、市街化調整区域における開発要件等の見直しだけでなく、居住誘導地域等への居住を誘導するための施策とをセットで考える必要があると認識しています。 現在、立地適正化計画の見直しをおこなっており、その中で居住誘導地域等への新たな居住誘導策など関係課とも協議の上検討していきます。	都市計画課

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方	担当課
55	41	5 課題と今後の方向性	<p>現行の市街化調整区域の開発許可基準では、市街地が拡大し、インフラの維持管理費が増えると同時に「市街化区域の空き家を増やす」ことになりかねないので、制度の見直しを考えるべきではないでしょうか。その際、市街化調整区域の地区計画制度を活用して、市街化調整区域の基幹集落の空き地に立地を許容することで集落機能を維持する方法を考えていくべきではないかと思えます。</p>	<p>人口減少・高齢化が進行する中、市街地が拡大し人口密度が低密化することにより一人当たりの行政コストは増大するものと認識しています。</p> <p>また、空き家の増加についても危惧されるところです。</p> <p>今後、効率的な行政サービスを提供するためには、市街化調整区域においても「コンパクト・プラス・ネットワーク」の観点でのまちづくりを行うことが必要であると認識しています。</p> <p>市街化調整区域においては、基本的には市街化を抑制しながら、基幹集落など開発を誘導（許容）するエリアと開発を抑制するエリアを明確化することで、メリハリのある適切な土地利用を推進することが必要だと考えています。</p> <p>そのための手法として、地区計画制度を活用することも検討します。</p>	都市計画課
56	43	3 地域経営	<p>学校統合による校舎または跡地の活用方法について(例; 広瀬中学校、春日中学校)地域住民の安全の確保、有効利用、経済性について、早期の議論を求めます。</p>	<p>旧中学校の跡地活用については、行政利用並びに民間活用について検討しているところです。両校とも市街化調整区域に立地しており、使用可能な用途に制限があることから、開発許可の範囲の中で検討を進めています。</p> <p>なお、本格利用が決まるまでの間、両校のグラウンドを天然芝サッカー場として2022年度から暫定利用を始めました。</p>	資産経営課 教育施設課
57	44	2 取組状況	<p>バスの利用については、乗り方、料金の支払い方法、行き先等が分かりにくく、ハードルが高い印象があったため、近年のICカード導入等の動きは大変評価できます。</p>	<p>ICカードの導入以外の取組みとして、路線番号・系統番号の整理、前橋駅へのデジタルサイネージの設置、共通バスマップの作成、公共交通への親しみや興味をもってもらうためのPR冊子・HPの作成等の取組みを進めることで、公共交通の利便性を向上させていきます。</p>	交通政策課
58	44	全体	<p>高齢化が進む中で、移動手段を確保し、移動を促すことは、経済や健康、医療削減の面からも大変重要であると考えます。そのことから、「MaeMaaS」など移動手段の確保施策について、もう少し詳しく説明すべきではないかと思えます。</p> <p>また、鉄道、バス以外の交通手段、例えばデイスービスの送迎車を活用した「福祉ムーバー」など多様な交通手段についても、記述すべきではないかと思えます。</p>	<p>前橋市の公共交通の特徴としては、鉄道・バス・デマンド交通・シェアサイクル・タクシーと多様な交通モードが複数の事業者により運行されています。これら複数モビリティをわかりやすく案内する手法が課題となっており、ICTを活用した案内手法としてMaeMaaS基盤の構築や、共同経営計画による本町ラインのパターンダイヤ化等の利便性向上に向けた取り組みを推進しています。また、新たな交通手段の構築につきましては、関係する法令等を遵守の上、検討していきます。</p>	交通政策課

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
59	45	5 課題と今後の方向性	自転車交通安全教室について、開催する予定はありますか。(誰を対象にどのような頻度・方法)自転車利用促進と、自転車のマナー改善は、併せて取り組む必要があると感じます。	自転車交通事故発生件数の多い中学校を中心にスタントマンにより実際の交通事故を再現し、事故の危険性を疑似体験する「スケアードストレート型自転車交通安全教室」や前橋自動車教習所と連携した自転車安全教室を実施しています。また、毎月15日には「自転車マナーアップデー」として、群馬県や群馬県警、交通安全協会と連携しながら、自転車の利用機会が多い早朝と夕方を中心にヘルメット着用指導や啓発活動を実施しています。	交通政策課
60	48	全体	ここ数か月ほど中心市街地の特に千代田通りと銀座通りの交差点にたばこの吸い殻が大量にポイ捨てされています。夜に通ると多くの呼び込みが集まっていることが確認でき、日中も掃除されることなく吸い殻が放置されています。前橋市には迷惑防止条例があるはずだが、しっかり運用されているのか確認したいです。	当該交差点においては、2021年3月に、防災危機管理課、交通政策課、ごみ政策課の3課合同により、「客引き行為禁止」、「迷惑駐車防止」、「ポイ捨て防止」を掲載した案内を4方向に路面標示し、啓発の強化を図るとともに、定期的なパトロールを行ってまいりました。 しかし、ここ数か月の間、路上喫煙防止重点区域内での呼び込みと思われる方による「たばこのポイ捨て」が発生しているとの情報提供があったことから、職員によるポイ捨て現場の確認を行うとともに、警察機関に対して、夜間パトロール時におけるポイ捨てへの注意・呼び掛けの強化を依頼したところです。 引き続き、庁内関係課や関係機関と連携して、パトロールの実施や喫煙マナー向上の啓発を行っていきたいと考えています。	ごみ政策課